

【要旨】

〈内政・外交〉

内政では、12日、オルテガ大統領により独立、国家主権、領土保全、民族自決の保障を目的とした国家安全保障法案が国会に提出された他、20日、立憲自由党（PLC）は初めて、2016年大統領選挙における透明性ある公正な選挙実施を求めるデモ行進を実施した。外交では、1日に実施された第70回国連総会にハレスレーベンス副大統領が出席し、一般討論演説において国連改革の必要性を訴えるオルテガ大統領のメッセージを代読した。

〈経済〉

両大洋間運河建設計画につき、最新の世論調査結果として、国民の約75%が建設を支持しており、69%が同計画は真摯に取り組まれていると考えていると報じられた他、同計画関係者により、閘門デザインや浚渫作業に関する進捗が述べられた。また、当国国民の生活水準につき、開発情報庁の調査から、ここ5年で当国の貧困層は大幅に減少した事が明らかとなった。

【主な出来事】

1 内政・外交

(1) オルテガ大統領による国家安全保障法案の国会提出

12日、オルテガ大統領により、独立、国家主権、領土保全、民族自決の保障を目的とした国家安全保障法案が国会に提出された。同法案は、2010年に制定された民主的安全保障法に代わるもので、国民、生命、家族、コミュニティーの安全及びニカラグアの国益を脅かす要因を脅威と定義し、スパイ活動、妨害、反逆、ニカラグアの国家存続に危害を及ぼす違法行為及び第三国による内政干渉を脅威と見なす旨の規定がある。同法案に対しては、野党等より、脅威の定義のあいまいさを懸念する声があがっている。

(2) 2016年大統領選挙における透明性ある公正な選挙実施を求めるデモ行進

20日、立憲自由党（PLC）が2016年大統領選挙に向け、透明性ある公正な選挙の実施を求めてデモ行進を実施した。同デモ行進は、PLCが右目的で初めて実施したものであるが、参加者は300名弱であった。なお、アレマンPLC副党首（元大統領夫人）によれば、PLCシンパの乗車した地方からのバスは各県からの移動を阻止された。また、同デモ行進は、独立自由党（PLI）が率いる「抗議の水曜日」と題する自由・公正で透明性のある選挙を求める抗議活動において発生する警察部隊の配置等もなく、滞りなく実施された。

(3) 第70回国連総会一般討論演説

1日、第70回国連総会一般討論演説において、ハレスレーベンス副大統領は、「平和のための組織である国連は、創設以来今日に至るまで目的を達成できていない。加盟国は等しく権利を有し、正義、並びに構成、持続可能、安全かつ主権的な発展、特に平和に一層効率的に対処しなければならない。何千人にも上る難民の発生は、戦争とテロの真の姿であり、貪欲なる資本主義帝国により生み出されたのである。衡平で民主的で、21世紀の世界と人類のために再生され機能し得る国連のみが現代の課題に対峙できる。ニカラグア政府及び国民は、COP21において、公正な気候問題に係るコミットメントとダイレクトかつ無条件な協力という政策が得られるものと期待する。」旨のオルテガ大統領のメッセージを代読した。

2 経済

(1) 両大洋間運河建設計画に係る世論調査結果

民間世論調査会社M&R社の最新の調査結果（9月18日～10月4日まで、16歳以上の1,698人を対象として実施され、誤差は±2.43%で、信用度は95%。）によると、国民の74.7%は、運河は雇用を生み、国の発展をもたらすため、実施されるべきであると答えた。また、国民の69.2%が運河建設は真摯に取り組まれていると答えたのに対し、67.9%のルート沿い住民も同様に回答した。運河計画を訝る声は減少し、本年6月時点の16%から9月時点で8.4%となった。同調査によると、運河ルート沿い住民の49.5%は、同計画がニカラグア湖の修復及び保護の機会となると考えており、63.8%の運河ルート沿い以外の土地所有者は同計画は湖の保護に役立つと考えている。また、運河ルート沿いの土地所有者のうち62.6%は同計画により裨益すると見ている。

(2) 2014年生活水準調査結果

当国開発情報庁により2014年に実施された生活水準アンケート調査結果によると、国民の70.4%は貧困層に属さない。同調査結果によると、ここ5年で貧困率は42.5%から29.6%に減少し、絶対的貧困層（極貧層）は14.6%から8.3%に減少した。また、購買力はC\$23,669からC\$31,674と33.8%向上した。世銀の貧困分野の専門家であるソブラド氏は、貧困削減に伴い、ニカラグア国民の購買力は伸び、ここ5年（2009年から2014年）で一人あたりの消費は増加し、国民一人あたりの購買力は33.8%伸びたと述べた。最も驚くべきは、ここ5年の耐久消費財への消費で、84.9%伸び、特に貧困層では携帯電話及び2輪バイク、高額所得者層では自動車及びタブレット端末の購入が増加した。世銀によると、購買力向上に大きく影響した要因は一世帯の構成人数の減少、続いて、家族送金の増加、学校給食や文具配布等の政府の社会プログラム、加えて、給与の増加である。

(3) 両大洋間運河建設計画に係る最近の動き

2日、複数のメディアが、両大洋間運河計画のコンセッションが付与されているHKCN

D社のWang Jing社長が株式市場の下落により資産の84%の損失が出ていると報じた。しかしながら、ワイ・パンHKND社副社長は、右損失は生じておらず、よって、ニカラグア同計画の進行には影響がないと述べた。他方で、ワイ・パン副社長は引き続き同計画に関心を示す投資家はいるものの、時が来れば明らかになるとし、事前調査の前進を強調した。また、同副社長は、現在、閘門デザインのための契約内容を準備し始めており、右契約は1千万ユーロを超えるであろう、さらに、最終的にブリトー及びカリブ海側で運河運営を行う際の浚渫を専門とする複数の業者とも協議中であると述べ、右浚渫コストは数十億ドルに上る旨明らかにした。

<主要経済指標>

	2015年			2014年	2013年
	10月	9月	8月		
インフレ率(前年同月比)	3.03%	2.77%	2.7%	6.7%	6.8%
貿易収支(百万ドル)	未発表	△266.4	△258.1	△2,824.7	△2,817.7
輸出FOB(百万ドル)	未発表	168.0	185.1	2,624.5	2,400.7
輸入FOB(百万ドル)	未発表	434.4	443.2	5,449.2	5,218.4
海外送金(百万ドル)	未発表	98.7	96.6	1,135.8	1,077.7
外貨準備高(百万ドル)	未発表	2,419.7	2,385.3	2,276.2	1,993.0

(出典：ニカラグア中央銀行)